

計 画 期 間
令和3年度～令和12年度

恵那市酪農・肉用牛生産近代化計画書

令和4年1月

岐阜県恵那市

目 次

I	酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針	1 ページ
II	生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標又は肉用牛の飼養頭数の目標	4 ページ
1	生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標	
2	肉用牛の飼養頭数の目標	
III	酪農経営又は肉用牛経営の改善の目標	5 ページ
1	酪農経営	
2	肉用牛経営	
IV	乳牛又は肉用牛の飼養規模の拡大に関する事項	8 ページ
1	乳牛（乳肉複合経営を含む）	
2	肉用牛	
V	国内飼料基盤の強化に関する事項	10 ページ
VI	生乳の生産者の集乳施設の整備その他集乳の合理化のための措置又は肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置	11 ページ
1	集送乳の合理化	
2	肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置	
VII	その他酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために必要な事項	12 ページ

I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

1 酪農及び肉用牛生産をめぐる近年の情勢

本市の酪農及び肉用牛生産は、農業産出額の約12%ほどを占め、重要な基幹産業であり、また、食生活に欠くことのできない良質なタンパク質やカルシウム等の供給源として、大きな役割を果たしてきた。

酪農で生産される生乳は、美濃酪農農業協同組合連合会を通じ、牛乳や乳製品として加工・販売され、市内小中学校の学校給食での利用をはじめ、広く市民・県民に愛用されている。

肉用牛生産は、和牛繁殖が殆どで、本県を代表する銘柄である「飛騨牛」の生産における子牛の供給元として重要な役割を担っており、「飛騨牛」の更なるブランド力向上を目指す県全体の活動と連携しつつ、生産基盤の維持・強化に取り組んできた。

しかしながら、高齢化や後継者不足により、農家数及び飼養頭数の減少は著しく、酪農生産額は5年間で約33%減、肉用牛生産額は7%減となっている。また畜産業への新規参入は、多額の初期投資が必要なことや、畜産環境問題に起因する地域の合意形成等が大きなハードルとなっており、今後の畜産農家の増加は困難であると思われる。

このような情勢のなか、本市における酪農及び肉用牛生産の維持・強化を図るためには、一部の後継者を有する農家や法人化により規模拡大を目指す農家への支援や、農家の経営継承に係る活動が必要不可欠であると考えられる。

2 酪農及び肉用牛経営の増頭・増産

農家戸数の減少に伴い、酪農及び肉用牛の飼養頭数も減少傾向にあり、歯止めがかからない状況にある。一方で、一部の後継者を有する農家や法人化を行った農家など、意欲ある農家にあっては、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、農家の規模拡大が進んでいる。

この現状を踏まえ、個々の農家に向けては、国及び県の増頭事業を活用した増頭を進めるとともに、機械導入などによる省力化を支援することで、生産量の確保・増産を図る。

酪農においては、乳用牛1頭当たり乳量の向上とともに供用期間の延長等による生涯生産性を高める目的から、適正な交配、牛群検定の推進により、泌乳能力と体型をバランスよく改良し、個体当たりの生乳生産量の増加を図る。

肉用牛においては、県の種雄牛造成に協力しながら、肉質、増体及び繁殖能力の高い繁殖雌牛群の造成に努め、生産効率を高めて、出荷頭数の増加を図る。

また性判別技術の活用による優良な乳用後継牛の計画的な確保を推進し、その上で受精卵移植技術を活用した、付加価値の高い和子牛生産を図る。

3 中小規模の家族経営を含む収益性の高い経営の育成

近年、初妊牛・肉用子牛価格や輸入飼料価格の高騰等により、生産コストが上昇している。よって、ロボット、ICT、IoT等の新技術や作業用機械の導入による省力化や生産性向上を図る取組を支援することにより、牛舎内の飼養環境の改善や事故率の低減、供用期間の延長等の飼養管理技術の向上や低コスト化により、持続的な畜産経営を実現する。

また、離農による既存経営資源の損失を防ぐため、意欲ある担い手や新規就農者等への継承を支援する。

自給飼料生産、耕畜連携による稲WCS・飼料用米等の利用を促進し、特に飼料購入費の削減による生産コストの低減を図るとともに、酪農経営においては牛群検定を活用した牛群の能力向上による経営の改善を図る。

その他、酪農経営においては、県東濃牧場における育成事業の活用、また牧場を活用した優良な乳用後継牛の確保を推進するとともに、和牛受精卵を活用した和牛子牛生産などによる所得向上を図る。

4 経営を支える労働力や次世代の人材の確保

畜産業における人材、特に新規の担い手確保については、初期投資額が大きいことや、肉用牛繁殖農家では収入を得るまでに時間を要すること等の要因から、他の農業に比較してハードルが高い。よって人材確保には関係機関による支援が不可欠である。

そこで、初期投資費用の軽減のため、離農者や空き牛舎等のマッチングを推進することにより、新規就農者及び新規参入を支援する。

労働力不足が顕著な畜産農家が「働き方改革」を進めるにあたっては、関係団体と連携し、ヘルパーの積極的な活用を推進するとともに、ヘルパーの要員確保・技術向上・運営改善等の強化を進める。

5 家畜排せつ物の適正管理と利用の推進

家畜排せつ物の処理等により発生する臭気や汚水については、地域環境に配慮した対応に努めるほか、関係機関と連携し、処理施設の整備や処理技術の効果的な活用対策を強化するとともに、堆肥利用や堆肥の広域利用による耕畜連携を強化する。

6 国産飼料基盤の強化

輸入飼料価格の高騰により畜産経営が圧迫されているため、自給飼料を増産することで所得向上が図られることが期待できる。輸入飼料価格に左右されない自給飼料に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の畜産拠点機能強化や担い手による自給飼料増産に努める。

また、耕種農家と連携した飼料用米及び稲WCSの生産・利用の拡大を推進するため、耕種農家と畜産農家のマッチングや地域の営農組合等による生産を推進するとともに、そのための収穫・調整に要する機械の導入推進を図る。

これら飼料の利活用においては、飼料分析データを活用し、適切な飼養管理を行う。

7 需要に応じた生産・供給の実現のための対応

酪農については、県が目標とする「将来にわたり学校給食用牛乳を100%岐阜県産牛乳で供給できる体制を維持するために必要な酪農生産基盤の確保」の実現に資するため、県内乳業工場への生乳供給量を確保できるよう、生産基盤の維持・強化を推進し、安定供給に努める。

肉用牛については、県や関係機関が掲げる戦略に呼应しつつ、安定的に供給するため、国、県の補助事業等を活用しながら、繁殖雌牛の増頭や牛舎整備、機械導入等を支援する。

8 輸出の戦略的な拡大

県が推進する飛騨牛の輸出拡大に向け、産地として安定的に肉用子牛が供給できるよう、繁殖雌牛の増頭などの体制強化に努める。

9 災害に強い畜産経営の確立

台風や暑熱、豪雪など、農業には自然災害のリスクが付き物ではあるが、近年は降水量の増加やゲリラ豪雨、気温の著しい上昇など、今までにない異常気象が発生しており、また、巨大地震がいつ発生してもおかしくない状況にあるなど、酪農及び肉用牛生産に大きな影響を及ぼす恐れがある。

気象や天候、災害による生産への影響を低減できる経営体制の整備を生産者に指導するほか、施設整備等に係る支援や、災害発生時に早期に情報収集できる体制の整備を推進する。

10 家畜衛生対策の充実・強化

家畜疾病の侵入は、畜産業のみならず、地域の社会経済活動にも多大な影響を及ぼすため、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、生産者における飼養衛生管理基準の遵守の徹底について指導する。

11 G A P等の推進

県の目標に呼应し、G A P認証の取得を推進、食品の安全性向上、環境保全、労働安全の確保はもとより、経営の改善・効率化を図る。

12 資源循環型畜産の推進

持続的な畜産業の発展のため、家畜排せつ物の適正管理及び利用を指導することにより、環境に配慮した経営を推進する。また、耕畜連携により地域で生産された堆肥等を活用した自給飼料生産を推進する。

II 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標又は肉用牛の飼養頭数の目標

1 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標

区域名	区域の範囲	現在（平成30年度）					目標（令和12年度）				
		総頭数	成牛頭数	経産牛頭数	経産牛1頭当たり年間搾乳量	生乳生産量	総頭数	成牛頭数	経産牛頭数	経産牛1頭当たり年間搾乳量	生乳生産量
		頭	頭	頭	kg	t	頭	頭	頭	kg	t
恵那市	市内全域	156	139	131	8,941	1,171	109	97	91	9,500	864
合計		156	139	131	—	1,171	109	97	91	—	864

(注) 1. 成牛とは、24ヶ月齢以上のものをいう。以下、諸表において同じ。

2. 生乳生産量は、自家消費量を含め、総搾乳量とする。

3. 「目標」欄には、令和12年度の計画数量を、「現在」欄には原則として平成30年度の数量を記入すること。以下、諸表について同じ。

2 肉用牛の飼養頭数の目標

区域名	区域の範囲	現在（平成30年度）								目標（令和12年度）								
		肉用牛総頭数	肉専用種				乳用種等			肉用牛総頭数	肉専用種				乳用種等			
			繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種	計		繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種	計	
		頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
恵那市	市内全域	259	176	0	83	259	0	0	0	380	240	15	125	380	0	0	0	
合計		259	176	0	83	259	0	0	0	380	200	15	125	380	0	0	0	

(注) 1. 繁殖雌牛とは、繁殖の用に供する全ての雌牛であり、子牛、育成牛を含む。

2. 肉専用種のその他は、肉専用種総頭数から繁殖雌牛及び肥育牛頭数を減じた頭数で子牛を含む。以下、諸表において同じ。

3. 乳用種等とは、乳用種及び交雑種で、子牛、育成牛を含む。以下、諸表において同じ。

III 酪農経営又は肉用牛経営の改善の目標

1 酪農経営方式

単一経営

目指す経営の姿	経営概要					生産性指標														備考		
	経営形態	飼養形態				牛		飼料						人								
		経産牛頭数	飼養方式	外部化	給与方式	放牧利用(放牧地面積)	経産牛1頭当たり乳量	更新産次	作付体系及び単収	作付延べ面積※放牧利用を含む	外部化(種類)	購入国産飼料(種類)	飼料自給率(国産飼料)	粗飼料給与率	経営内堆肥利用割合	生産コスト	労働		経営			
円(%)	hr	hr	万円	万円	万円	万円	主たる従事者1人当たり所得															
自給飼料生産や飼料用稲の活用により飼料基盤を確保しつつ、つなぎ飼いの労働生産性の向上を図り、持続化・安定化を実現する家族経営	家族	40頭	繋ぎ パイプライン	ヘルパー 子牛育成 (公共牧場)	分離 給与	— (—)	9,500	3.7	混播 牧草 トウモ ロコシ	7.9	コントラ クター	稲WCS	49.6	50	5	83 (85%)	101	4,050 (2,000時間 ×2人)	4,866	4,140	1,301	651
ICT技術により省力化しつつ規模拡大を図るとともに、性別別技術や受精卵移植技術や活用した効率的な乳用後継牛確保と和子牛生産を行い、収益性の向上を図る法人経営	法人	120頭	フリー ストール ミルク ング パーラー	ヘルパー 子牛育成 (公共牧場)	TMR 給与	— (—)	9,500	3.7	トウモ ロコシ	35.7	コントラ クター	稲WCS	49.6	50	5	77 (79%)	50	6,000 (2,000時間 ×3人)	14,600	11,724	2,710	903

(注) 1. 「方式名」欄には、経営類型の特徴を、「備考」欄には「方式」の欄に掲げる方式を適用すべき区域名等を記入すること。

2. 6次産業化の取組を織り込む場合には、基本方針の第3の票のように、6次産業化部門に係る指標を分けて記入すること。

3. (注) 1, 2については、「2肉用牛経営方式」についても同様とする。

2 肉用牛経営方式

(1) 肉専用種繁殖経営

目指す経営の姿	経営概要					生産性指標																	備考		
	経営形態	飼養形態				牛				飼料							人								
		飼養頭数	飼養方式	外部化	給与方式	放牧利用(放牧地面積)	分娩間隔	初産月齢	出荷月齢	出荷時体重	作付体系及び単収	作付延べ面積※放牧利用を含む	外部化(種類)	購入国産飼料(種類)	飼料自給率(国産飼料)	粗飼料給与率	経営内堆肥利用割合	生産コスト		労働		経営			
																		千円(%)	hr	総労働時間(主たる従事者)	粗収入	経営費		農業所得	主たる従事者1人当たり所得
放牧により省力化を図りつつ、効率的な飼養管理を図る家族経営	家族	頭 繁殖雌牛 30	夏 - 放牧 冬 - 牛房群飼(受精卵生産)	コントラクター	分離給与	公共牧場 (9)	ヶ月 12.5	ヶ月 23.5	ヶ月 8.5	kg 285	kg イタリアンライグラス スーダングラス	ha 5.3	コントラクター	-	32.3	80	10	288 (67%)	45	3,470 (1,600時間×2人)	2,250	990	1,260	630	臨時雇用 1人
放牧やCBSの活用を通じ、省力化と牛舎の有効活用により規模拡大を図る家族経営	家族	繁殖雌牛 80	夏 - 放牧 冬 - 牛房群飼(分娩監視装置、ICT等を活用した放牧監視技術、早期離乳)	CBS	分離給与 (自動給餌機・粗飼料混合給与)	公共牧場 (25)	ヶ月 12.5	ヶ月 23.5	ヶ月 8.5	kg 285	kg イタリアンライグラス スーダングラス	ha 13.3	-	-	32.3	80	10	400 (92%)	33	2,370 (1,600時間×1人)	4,110	2,350	1,760	1,190	補助従事者 1人
稲WCSを活用し、分娩監視装置やほ乳ロボットの導入、コントラクターの活用等により分娩間隔の短縮や省力化を図る大規模法人経営	法人	繁殖雌牛 200	牛房群飼(ほ乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置)	コントラクター	分離給与 (自動給餌機・粗飼料混合給与)	-	ヶ月 12.5	ヶ月 23.5	ヶ月 8.5	kg 285	kg スーダングラス ソルガム	ha 12.5	コントラクター	稲WCS	32.3	80	10	366 (85%)	51	8,800 (1,600時間×3人)	10,280	5,580	4,700	1,570	常勤雇用 3人

- (注) 1. 「方式名」欄には、経営類型の特徴を、「備考」欄には「方式」の欄に掲げる方式を適用すべき区域名等を記入すること。
 2. 6次産業化の取組を織り込む場合には、基本方針の第3の票のように、6次産業化部門に係る指標を分けて記入すること。
 3. (注) 1, 2については、「2肉用牛経営方式」についても同様とする。

(2) 肉牛用（肥育・一貫）経営

目指す経営の姿	経営概要						生産性指標																	備考						
	経営形態	飼養形態					牛					飼料							人											
		飼養頭数	飼養方式	外部化	給与方式	放牧利用(放牧地面積)	肥育開始時月齢	出荷月齢	肥育期間	出荷時体重	1日当たり増体量	作付体系及び単収	作付延べ面積※放牧利用を含む	外部化	購入国産飼料(種類)	飼料自給率(国産飼料)	粗飼料給与率	経営内堆肥利用割合	生産コスト	労働		経営								
肥育牛1頭当たり費用合計(現状との比較)	牛1頭当たり飼養労働時間	総労働時間(主たる従事者)	粗収入	経営費	農業所得	主たる従事者1人当たり所得																								
飼料用米等の活用や増体能力に優れたもと畜の導入等により、生産性の向上や規模拡大を図る肉専用種肥育の家族経営	家族	肥育牛200	牛房群飼(自動給餌機)	コントラクター	分離給与	—	(ha)	ヶ月	ヶ月	ヶ月	kg	kg	kg	ha	—	稲WCS トウモロコシ	1.6	コントラクター	稲WCS 飼料用米	4.7	20	3	千円(%)	hr	hr	万円	万円	万円	万円	臨時雇用1人
飼料用米等の活用や肥育牛の出荷月齢の早期化、繁殖・肥育一貫化による飼料費やもと畜費の低減等を図る肉専用種繁殖・肥育一貫の大規模法人経営	法人	繁殖雌牛300 育成牛200 肥育牛500	牛房群飼(ほ乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置、自動給餌機、起立困難牛検知システム)	CBS コントラクター	TMR給与	—	—	ヶ月	ヶ月	ヶ月	kg	kg	kg	ha	—	稲WCS イタリアンライグラス	27.8	—	稲WCS 飼料用米	14.4	40	4	千円(%)	hr	hr	万円	万円	万円	万円	常勤雇用4人 臨時雇用2人

(注) 1. 繁殖部門との一貫経営を設定する場合には、肉専用繁殖経営の指標を参考に必要な項目を追加すること。
 2. 「肥育牛1頭当たりの費用合計」には、もと畜費は含めないものとする。

IV 乳牛及び肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

1 乳牛

(1) 区域別乳牛飼養構造

区域名		①総農家戸数	②飼養農家戸数	②／①	乳牛頭数		1戸当たり 平均飼養頭数 ③／②
					③総数	④うち成牛 頭数	
恵那市	現在	戸 3,115	戸 6	% 0.2	頭 156	頭 139	頭 26
	目標	—	4	—	109	97	27
合計	現在	3,115	6	0.2	156	139	26
	目標	—	4	—	109	97	27

(注) 「飼養農家戸数」欄の()には、子畜のみを飼育している農家の戸数を内数で記入する。

(2) 乳牛の飼養規模の拡大のための措置

① 規模拡大のための取り組み

生乳の生産基盤強化に向け、新たな施設整備及び機械導入による規模拡大に係る取組に対して支援を行う。
また、酪農家が乳用牛の増頭を図るために必要な乳用初妊牛導入に係る取組に対しても支援を行う。

② 規模拡大は困難だが経営規模を維持するための取組

性判別技術を活用することにより、効率的な高能力乳用後継牛の生産を推進するとともに、県東濃牧場を活用し、乳用後継牛を確保することで、計画的な搾乳牛の更新を支援する。

また、ICT技術の活用を推進し、労働負担の軽減を図るとともに、牛群検定への加入を促進することで経営の改善を図る。

③ ①・②を実現するための地域連携の取組

補助事業等を活用し、酪農関係者の連携による地域全体の収益力向上を目指す取組を推進するとともに、地域の活性化を図る。

2 肉用牛

(1) 地域別肉用牛飼養構造

	区域名		① 総農家数	② 飼養農家 戸数	②/①	肉用牛飼養頭数							
						総数	肉専用種				乳用種等		
							計	繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種
肉専用種 繁殖経営	恵那市	現在	戸 3,115	戸 16	% 0.5	頭 259	頭 259	頭 176	頭 0	頭 83	頭 0	頭 0	頭 0
		目標	—	10	—	380	380	240	15	125	0	0	0
	合計	現在	3,115	16	0.5	259	259	176	0	83	0	0	0
		目標	—	10	—	380	380	240	15	125	0	0	0
肉専用種 肥育経営	恵那市	現在											
	目標		()				()	()					
合計	現在												
	目標		()				()	()					
乳用種・ 交雑種・ 肥育経営	恵那市	現在											
	目標		()				()	()					
合計	現在												
	目標		()				()	()					

(注) () 内には、一貫経営に係る分(肉専用種繁殖経営、乳用種・交雑種育成経営との複合経営)について内数を記入すること。

(2) 肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

① 規模拡大のための取り組み

飼養頭数増加と生産性向上を図るため、県と連携し、繁殖センターの整備を進め、繁殖雌牛頭数増加を目指す。

また、生産コストの低減や多様な消費者ニーズへの対応を図るため、育種価やゲノミック評価手法による遺伝的能力の評価指標を参考にするとともに、肉色やモモの肉質といった「飛騨牛の特徴」に優れ、早期に十分な体重に達し、現状と同程度の脂肪交雑が入り、繁殖性にも優れる繁殖雌牛の保留・導入を推進する。

これら取組の推進により、県が推進する、県内生まれ、県内育ちの「飛騨牛」生産拡大への貢献を目指す。

② 規模拡大は困難だが経営規模を維持するための取組

繁殖能力の高い繁殖雌牛群の造成に努め、生産効率を高めるとともに、受精卵移植技術を活用した、付加価値の高い和子牛生産を図る。

また、ICT技術の活用を推進し、労働負担の軽減などによる、経営の安定を図る。

③ ①・②を実現するための地域連携の取組

補助事業等を活用し、関係者の連携による地域全体の収益力向上を目指す取組を推進するとともに、地域の活性化を図る。

V 飼料の自給率の向上に関する事項

1 飼料の自給率の向上

		現在（平成30年度）	目標（令和12年度）
飼料自給率	乳用牛	43.5 %	49.6 %
	肉用牛	28.3 %	32.3 %
飼料作物の作付延べ面積		81.9 ha	98.3 ha

2 具体的措置

① 粗飼料基盤強化のための取組

畜産農家における採草・放牧地の造成や再整備を支援し、自給飼料生産基盤の維持・拡大を図る。
水田等を活用した飼料用稲（飼料用米、稲WCS）などの飼料生産の拡大を図るため、収穫調製用の施設整備や機械導入を支援する。
飼料作物優良品種の普及や、飼料及び土壌分析結果に基づく肥培管理技術、収穫調製技術の指導を実施する。

② 輸入とうもろこしの代替となる飼料生産の取組

畜産農家と耕種農家、配合飼料製造会社とのマッチングを推進し、飼料用米等の生産・利用拡大を図る。

VI 生乳の生産者の集乳施設の整備その他集乳の合理化のための措置又は肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置

1 集送乳の合理化

恵那市管内の集送乳は指定生乳生産者団体を中心に行われており、主に美濃酪農農業協同組合連合会の乳業プラント（美濃市）に搬入されている。生産者及び関係団体と連携し、今後の動向に応じた集送乳の合理化を推進する。

2 肉用牛流通の合理化のための措置

(1) 肉用牛(肥育牛)の出荷先

	現在（平成30年度）				目標（令和12年度）			
	出荷頭数 ①	出荷先		②／①	出荷頭数 ③	出荷先		④／③
		県内 ②	県外			県内 ④	県外	
	頭	頭	頭	%	頭	頭	頭	%
肉専用種	0	0	0	0.0	15	15	0	100.0
乳用種	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
交雑種	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0

(2) 肉用牛の流通の合理化

現状は肥育牛の出荷はないが、飼養頭数が多く、牛舎に余裕のある経営体においては一貫経営を推進していく。

流通に関しては、実績ができた段階で、生産者や関係機関と連携し、問題点を洗い出し、合理化を進める。

VII その他酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために必要な事項

計画期間内に重点的に取り組む事項

【事項番号① 肉用牛・酪農経営の増頭・増産 (対象地域：恵那市)】

酪農においては、乳用牛1頭当たり乳量の向上とともに供用期間の延長等による生涯生産性を高める目的から、適正な交配、牛群検定の推進により、泌乳能力と体型をバランスよく改良し、個体当たりの生乳生産量の増加を図るとともに、性判別技術の活用による優良な乳用後継牛の計画的な確保を推進する。

肉用牛においては、県の種雄牛造成に協力しながら、肉質、増体及び繁殖能力の高い繁殖雌牛群の造成に努め、生産効率を高めて、出荷頭数の増加を図るとともに、受精卵移植技術を活用した、付加価値の高い和子牛生産を推進する。

【事項番号③ 経営を支える労働力や次世代の人材の確保 (対象地域：恵那市)】

県東濃牧場や飛騨牧場の活用や、ICT技術の導入を推進するなど、農家の労働負担の軽減を図りつつ、労働力を提供するヘルパーの活用を推進し、また、岐阜県酪連等を連携しながら、ヘルパーの技術向上にも努める。

飼料生産においては、地域の集落営農などの耕種農家と連携した飼料生産基盤を強化し、畜産農家の負担軽減を図る。

また、離農者や空き牛舎等のマッチングを推進することにより、新規就農者及び新規参入を支援することで、次世代の人材の確保を図る。